

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課	
事 業 名	No.	1	行政手続のオンライン化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	デジタル手続法、デジタル手続条例							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、申請受付システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：2,350千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：1,782千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,040	2,350	1,782	2,855
財源(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
特定財源	520			
市債				
その他				
一般財源	520	2,350	1,782	2,855

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		申請受付システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	80	
	実績値	158	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課における自主的な取組が成果をあげ、当初の見込みを超えてオンライン化されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定のコストを要するものの、住民利便性の向上と業務効率化の観点から必要な施策である	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	少しずつ成果は得られているが、取組みをさらに加速する必要がある	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	D	内部的な施策ではあるが、市民を巻き込むことが施策の周知となり効果的である	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果が得られたと考えている。一方で、今後さらに多くの手続のオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化に向け、より多くの行政手続のオンライン化に取り組む必要がある。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

1 基本情報			担 当 課 教育指導課			関 係 課 スポーツ振興課				
事 業 名	No.	6	部活動指導員の配置							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	3	目	2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要 (全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	部活動指導員 48人 内訳: 報償費 7,055千円 費用弁償 936千円		42人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円/h 内訳: 報償費 6,332千円 費用弁償 343千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,727	7,991	6,675	8,280
財源(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
特定財源	1,706	4,703	4,450	4,896
市債				
その他				
一般財源	3,021	3,288	2,225	3,384

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		—	現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	現状の部活動指導員には活用を考えていない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。
事業実施上の課題・残された課題		R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要がなくなる。	

2/7

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		幼保こども園課		関 係 課				
事業名	No.	4	待機児童ゼロの継続							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成29年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。		
事業概要(全体計画)	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。		
事業の対象	市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園 (対象数: 31)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 講師謝礼 3千円×1名＝3千円、参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人＝1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人＝4,000千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×3回×1人＝42千円、財務評価謝礼 14千円×3者＝42千円		・「資格をいかそう！相談会」の実施 講師謝礼 3千円×1名＝3千円 参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人＝1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人＝4,000千円 ・生駒せいかナーサリーの開園(R7.4開園) プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×2回×1人＝28千円 財務評価謝礼 14千円×1者＝14千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	70	5,098	5,056	19,103
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	70	5,000	5,000	19,100
その他		98	56	3
財源(千円)	70	5,098	5,056	19,103
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	70	5,098	5,056	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	処遇改善給付金で10人、サポート手当で40人の利用を見込んでおり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう！相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	(実質)待機児童数(人)		
目標値	0		
実績値	19(令和7年3月1日時点)		
目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	要件に該当した人に支払う補助金のため、特に費用対効果は生じない。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	E	「資格をいかそう！相談会」では一定の採用につながったが処遇改善・サポート手当では不十分な結果となったため。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	特に活用していないため。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル化できるものではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	D	特に処遇改善において当初予定を大きく下回る結果となったが令和7年4月に生駒せいかナーサリーの開園ができたため。	
事業実施上の課題・残された課題	大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今回、大きく予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)としてスタートさせる。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		農林課・障がい福祉課		関 係 課			
事業名	No.	5	農福連携等の促進						
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策		☐	行政改革大綱	(1)、(4)
根拠法令等								事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な就農者不足の解消とともに、農業を通じ障がい者が社会的役割を持つようにする。		
事業概要 (全体計画)	福祉事業者による農地利用を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の幹旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・福祉事業者との意見交換の場の設定(2事業者) ・授産施設の販売支援(農業祭、いこふく出張所)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	遊休農地の幹旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要はなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストはかからなかった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	福祉事業者との協議の場は設けた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	D	農業者等の意見を把握することはなかった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
—	活用する場がなかった。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	福祉事業者との協議の場は設けたが、福祉事業者側の都合もあり、農地の拡大等にはならなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	生駒市内では、農業法人が少なく、従業員を雇用する農業者が少ないため、障がい者の職域拡大にはつながっていない。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き福祉事業者との協議を行い、遊休農地の幹旋や授産施設品の販売支援を行う。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		情報システム管理室		関 係 課		全課		
事業名	No.	4	AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う		
	事業の対象	主に窓口担当課 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し、RPA等の集中導入(コンサル) ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し ▶ 職員によるシナリオ作成に向けたRPAツールの見直し
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
12委託料	4,666	3,346	2,093	4,396
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,320	1,320	
財源(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,666	4,666	3,413	4,396

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった			
KPI	指標1		指標2	
指標名(単位)	新規RPA導入件数			
目標値	3			
実績値	0			
目標値と実績値の差分についての理由	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	ツール選定においては、無料ツールも視野に検討を行った		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		D	各課職員によるRPAシナリオ作成に向けた取組を目指したが、目標に達しなかったため	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	様々な事業者のRPAを検証し、より職員が使いやすいツールの選定を行った	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
	B	RPAを利用することで業務の効率化を図ることが目的であるため		
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	D	ツールの利用方法など、導入前の検証に時間を要し、各課業務への導入に至らなかったため		
事業実施上の課題・残された課題	RPAを気軽に業務に適用できるRPAツールの選定			
今後の取組方針	改善	判断理由		
		R7年度のシステム標準化の取組と連動させ、RPAを導入していく		

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

1 基本情報

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

5 行政改革推進委員会の評価

6/7

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		下水道課・竜田川浄化センター		関 係 課				
事 業 名	No.	23	下水道ストックマネジメント計画策定事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	下水道法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。		
事業概要(全体計画)	施設管理を最適化するために下水道ストックマネジメント計画を3年間で策定する。令和4年度に、実施方針を策定し、令和5年度に点検・調査を行い、令和6年度に実施計画を策定する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等) (対象数:)	
	当初計画		取組実績
	令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料 42,000千円		令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料 41,400千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	36,000	42,000	41,400	0
12委託料	36,000	42,000	41,400	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	36,000	42,000	41,400	0
特定財源	18,000	21,000	9,500	
市債				
その他				
一般財源	18,000	21,000	31,900	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		下水道ストック全体の状況を把握することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	計画の完成度(全体の費用に対する割合)	
	目標値	100	
	実績値	100	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、国庫補助金・市債を活用し更新工事を行うことが出来る。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後、計画的に更新すべき機器・管渠等を整理することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	業務委託案件のため該当なし。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	機器台帳及び下水道台帳のデータを活用することができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通りの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		下水道ストックマネジメント計画は、5年ごとに策定しなければならない。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		今後は、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業を実施する。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント